

第80期 中間報告書

2024 Business Report

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



代表取締役社長 青木 邦博

経営理念

環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、
環境・社会に貢献するということをミッションとしています。
その基本に、コンプライアンスの徹底と、品質向上・品質管理に尽力してまいります。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループ第80期中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の
事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月期 中間連結業績ハイライト

売上高
5,361 百万円

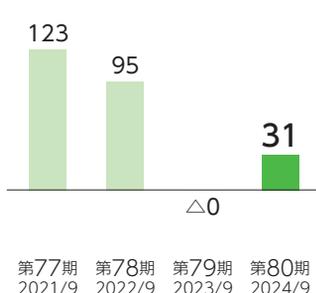
 前年同期比 **+9.9%**

(単位：百万円)


営業利益又は営業損失(△)
31 百万円

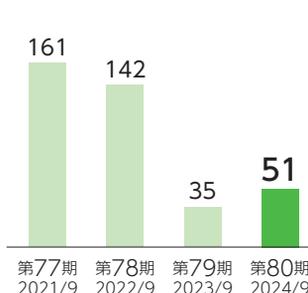
 前年同期比 **-**

(単位：百万円)


経常利益
51 百万円

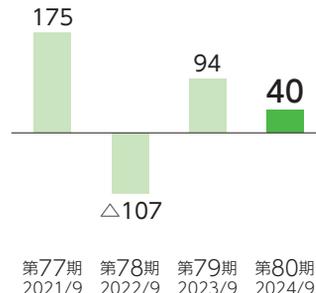
 前年同期比 **+45.9%**

(単位：百万円)


**親会社株主に帰属する
中間純利益又は中間純損失(△)**
40 百万円

 前年同期比 **△56.6%**

(単位：百万円)



事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は堅調に推移し、電線事業は好調に推移しております。しかし、ポリマテック事業と電熱線事業におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))を経営方針の中核に据え、4S(新)運動(新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進)を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、

社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

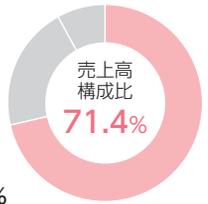
その結果、当中間連結会計期間における売上高は5,361百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は31百万円(前年同期は営業損失0百万円)、経常利益は51百万円(前年同期比45.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

事業別の概況

電線

製品紹介 業界トップシェアを誇る[キャブタイヤケーブル]

600V以下の移動用電気機器、配線などに使用されるキャブタイヤケーブルを主製品とし、その他多目的産業用キャブタイヤケーブル、溶接用ケーブルなど、産業用電線なら三ツ星という定評をいただいております。



売上高 **3,828**百万円 前年同期比 **+9.1%**

活動報告

当事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要などの大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事事業・工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。

このような状況の中、昨年未頃に高圧ケーブルなどの品不足問題を発端にした代替需要の受注残も解消し、新たな品不足情報もある中で、新規顧客、案件獲得などの強化を図り、その結果、販売銅量では前年同期と比べ、ゴム電線については減少、プラスチック電線については増加いたしました。国内銅価格は前年同期より高値の1,497円/トン(期平均)で推移し、売上高は3,828百万円となりました。

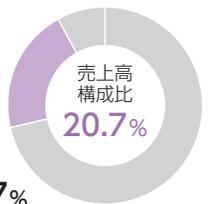
利益面におきましては、銅価差損の発生、フィリピン子会社からの仕入による為替の影響などがありましたが、物価高騰による人件費、2024年問題に絡む物流費などのコスト上昇に伴う価格改定の浸透、高付加価値製品の販売強化、経費削減の徹底、生産性向上、材料関係のコストダウンなどに取り組んだ結果、営業利益は128百万円となりました。



ポリマテック

製品紹介 オフィスから暮らしまで、幅広いニーズと市場

住宅建材からOA機器分野、産業資材分野まで、省コスト仕上げの高品質により高い評価を得ております。木材複合樹脂やプラスチック廃材を再生利用した製品は、これからの環境対応というテーマから、バイオプラスチックの製品化も注目されております。



売上高 **1,108**百万円 前年同期比 **+18.7%**

活動報告

当事業におきましては、各種資材、ユーティリティコストの上昇傾向により住宅市場の購買マインドが低迷し、戸建住宅の着工件数が前年対比10%以上減少している影響を大きく受け、主力製品である住宅・住宅設備関連部材も受注量が減少しました。

製造面では、受注量が前年対比89%と、依然として低調に推移する中、工程中不良の低減、生産性の向上に取り組んでまいりました。新規案件におきましては、積極的なアプローチにより見積件数・受注件数が増加し、今後の上市製品の準備を進めております。また、前期より取り組んでおりますLED関連商品の販売については、販売は徐々に伸びつつありますが、工事の進捗状況などにより当初の見込みより若干の遅れが生じております。

このような状況の中、今期よりフィリピン子会社において、資産譲渡された工場における製造および製品販売が開始されたことで、売上高は1,108百万円となりました。

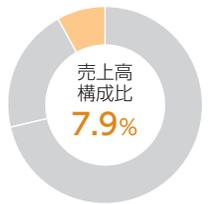
利益面におきましては、経費削減などを行ってまいりましたが、受注量の減少を補えず、営業損失は99百万円となりました。



電熱線

製品紹介 伸線・圧延技術力を活用した事業展開

どこの家庭にもあるヘアドライヤーやアイロン、冷蔵庫、テレビといった家電製品向け製品のほか、自動車のシガレットライターや高圧ケーブル、電子機器向けの製品を開発するなど、幅広い分野での活用が期待されます。



売上高 **423**百万円 前年同期比 **△1.4%**

活動報告

当事業の経営環境につきましては、一部の市場、販売先において過剰在庫の調整は一段落した感じがありますが、未だに多くの販売先において過剰在庫の調整が続いております。加えて、中国を中心とした世界経済の失速感から産業機器などの需要低迷、白物家電の買い替えサイクルの変化による需要低迷などにより受注環境の回復への足取りは重い状況が続いております。このような状況を受け、売上高は423百万円となりました。

利益面におきましては、売上の減少や人件費および減価償却費などの固定費の増加により、営業利益は2百万円となりました。



販売・技術業務提携契約締結について



「PVeye」(2024年10月号)に掲載されました。

写真は調印式の様子。左から威騰電気集団の柴藤清経経理と三ツ星の青木邦博社長

三ツ星は威騰と実証事業を立ち上げ、滋賀県内の三ツ星の工場に威騰製の出力10kWの太陽光発電設備と蓄電容量5kWhの蓄電設備を導入し、自社のケーブルを設置する。製品の運用や保守などを検証していく考えだ。

三ツ星の青木邦博社長は、「関連企業からの紹介で威騰の生産設備を視察し、業務提携に至った」とし、「23年12月からLED照明も販売しており、顧客の省・創・蓄エネを総合的に支援していく」と語った。

三ツ星、太陽光関連で中国企業と業務提携

電線大手の三ツ星は、2024年8月23日、中国の太陽光関連部品メーカーと業務提携を交わした。太陽光発電設備用ケーブルの製造

委託や太陽光関連設備の調達などで協業する構えだ。

同社は、太陽光関連部品製造の中・威騰電気集団と太陽光発電設備用ケーブルの製造

備用ケーブルの生産体制を築く。日本の規格に適合したケーブルを設計して威騰に製造を委託、自社ブランドで販売する。

威騰はこれまで再生可能エネルギー・商材を米国や欧州へ輸出してきたが、日本へ展開するにあたり、三ツ星と連携して販売店網を開拓していく。

威騰電気製の蓄電設備と太陽光パネル

41 2024.10 PVeye

ネットワーク



エムシーレフィラ株式会社



名古屋支店



会社の概要 (2024年9月30日現在)

商号	株式会社三ツ星
設立	1947年3月24日
本社	大阪市中央区本町一丁目4番8号 エスリードビル本町5階
資本金	1,136,518千円
従業員数	(連結)321名(106名) (注)従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に6ヶ月間の平均人員を外数で記載しております。
事業内容	電線、樹脂成形品、高機能チューブ、電熱線の製造、販売

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長	青木 邦博
取締役副社長	唐澤 利武
取締役	羽生 忍
取締役	上村 多恵子 (社外) (独立)
取締役 (監査等委員)	渡邊 雅之 (社外) (独立)
取締役 (監査等委員)	加藤 正憲 (社外) (独立)
取締役 (監査等委員)	吉 永 久 三 (社外) (独立)

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,400,000株
発行済株式の総数	3,442,514株 (自己株式357,451株を除く。)
株主数	2,358名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本多 敏行	199,200	5.79
ミツワ樹脂工業株式会社	187,800	5.46
アダージキャピタル有限責任事業組合 組合員 株式会社シンシア工務店	163,800	4.76
有限会社杉山製作所	138,000	4.01
有限会社ツカモト	110,500	3.21
東京短資株式会社	80,000	2.32
アダージキャピタル有限責任事業組合	77,100	2.24
西崎 ひとみ	69,135	2.01
SMBC日興証券株式会社	61,900	1.80
有限責任事業組合ASIA PLASTIC VICTORY	60,600	1.76

(注) 1.上記のほか、当社が自己株式357,451株を保有しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日(定時株主総会)	毎年3月31日	基準日(期末配当)	毎年3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		
公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.kk-mitsuboshi.co.jp		
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場	証券コード	5820

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページアドレス <https://www.kk-mitsuboshi.co.jp>



この冊子は、FSC® 認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。